

2020 年度

低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業

(低炭素技術輸出促進人材育成支援事業)

海外研修事業

= 案件募集型海外研修 募集要項 =

一般財団法人 海外産業人材育成協会

The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable  
Partnerships (AOTS)

はじめに

一般財団法人海外産業人材育成協会（The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships、略称 AOTS）は、主に開発途上国の産業人材を対象とした人材育成事業を通じて、民間企業の協力を得て技術協力を推進し、日本と海外諸国相互の経済発展に貢献するとともに、友好関係の増進にも寄与することを目的に活動しております。

AOTS では、国庫補助事業である低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業（低炭素技術輸出促進人材育成支援）として、海外から技術者・管理者の訪日により行う受入研修、研修生の所在する国・地域で行う海外研修、研修生の所在する以外の国・地域で行う第三国型海外研修、海外の企業に対し日本の企業等から専門能力を有する技術者等を派遣して生産性や品質、経営の改善を図る専門家派遣を実施しております。

この募集要項は、海外研修および第三国型海外研修のうちの企業・団体等を募って実施する「案件募集型海外研修」の実施希望申込についてご案内するものです。

この「案件募集型海外研修」による海外への技術協力、産業人材の育成支援に、多くの企業・団体の皆様にご活用頂ければ幸いです。

2020年9月

一般財団法人 海外産業人材育成協会

## 目次

1. 概要・・・1 頁
2. 申込方法・・・3 頁
3. 「海外研修実施希望申込書」受理以降の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4 頁
4. 「海外研修実施希望申込書」様式（サンプル）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5～7 頁

### <お問合せ>

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-12-5 白鶴ビル4階  
一般財団法人 海外産業人材育成協会（AOTS）企業連携部 研修・派遣業務グループ  
電 話：03(3549)3051  
F A X：03(3549)3055  
U R L：<https://www.aots.jp/>

## 1. 概要

### 1) 要件等

研修の趣旨	
低炭素化に寄与する海外工場の生産プロセスにおける省エネを促進させるため、現地で必要とされている各種技術や手法の移転と普及を図る。	
申請者の要件	
案件募集型海外研修は、以下の要件を満たす必要があります。 (a) 日本の法人格を有する企業・団体であること。 (b) 研修実施・管理及び経費負担能力を有すること。 (c) 研修実施国・地域において、研修の準備と実施を補佐する企業・団体 <sup>(注1)</sup> があること。	
研修の要件	
実施形態	本事業の支援対象となる海外研修の実施形態は、以下の2つの類型です。 ① 通常型研修：アジア、中東の国・地域 <sup>(注2)</sup> の研修生に対し当該国で行う研修 ② 第三国型研修：アジア、中東の国・地域 <sup>(注2)</sup> の研修生を、日本を除く研修生の勤務地国以外の第三国に集合させて行う研修
研修期間	原則として、2日以上30日以下
研修実施国	アジア、中東の国・地域 ※第三国型研修の場合は、必要に応じてアジア、中東以外の国・地域で実施することも可とする。
研修生数	原則として、10名以上50名以下 ただし、申請者が中堅・中小企業 <sup>(注3)</sup> の場合は、5名以上50名以下
研修生資格	以下の要件を満たす必要があります。 (a) アジア、中東の国・地域の国籍を有し、かつ当該国・地域に居住・勤務地がある者 (b) 海外の子会社や取引先等、将来のビジネス拡大に向けた潜在的取引先等の企業、団体等に所属している者 (c) 原則として、18歳以上60歳以下の者 (d) 研修内容を理解するに足る言語能力及び経歴を有する者 (e) 軍籍に属さない者
研修分野 <sup>(注4)</sup>	自動車分野、産業機械分野、電気機械分野のいずれかに該当し、現地日本企業等の工場における生産プロセスの省エネ化のために必要かつ有用な産業技術等に関するもの。
研修方法	(a) 講義を必須とし、必要に応じて演習、実技 <sup>(注5)</sup> 等を組み合わせて実施する。 (b) 集団で行う研修 ※インターネットを介しICTツールとデジタルデバイスを活用してリモートでオンライン指導を行うことも可能とします（参加者が一か所に集合して行うオンライン指導、または参加者が個別にインターネットを介して行うオンライン指導のいずれの方法でも利用可能です）。

講師	
<p>・研修実施国の講師（現地講師）のほか、日本や研修実施国以外の国から講師を派遣する場合（派遣講師）のいずれも支援対象とし要件は以下のとおり。</p> <p>・ただし、日本以外の国の講師（現地講師を含む）の所属先は、申請者との間に資本、技術提携、代理店等の事業活動に係わる関係がある場合に限りです。また、現地講師のみでの実施の場合、現地講師の所属先の社員・職員は研修に参加できません。</p> <p>※現地講師や派遣講師が、リモートでオンライン指導を行う場合も支援対象になります。（ただし、上記の通り、現地講師のみでの実施の場合は、現地講師の所属先の社員・職員は研修に参加できません。）</p>	
派遣講師 （オンライン指導も可）	<p>(a)原則として、2名まで補助対象とする。</p> <p>(b)講師は指導分野に関する実務経験年数が5年以上の者とする。</p> <p>(c)研修開始日において69歳以下の者</p>
現地講師 （オンライン指導も可）	<p>(a)原則として、2名まで補助対象とする。</p> <p>(b)講師は指導分野に関する実務経験年数が5年以上の者とする。</p> <p>(c)派遣講師と共に指導にあたる場合も補助対象とすることができる</p>
申請者の経費負担	
経費負担の詳細は2)研修経費参照	

注1:研修を確実に実施するために、研修実施国の企業・団体（現地子会社等）であって、申請者の要請に基づき研修の準備及び実施を補佐する「海外協力機関」として、以下の業務を行う。

- ① 研修生の選考、募集への協力
- ② 現地事務局としての研修実施全般の管理及び運営
- ③ その他研修の準備、実施のために研修実施国・地域で発生する業務

注2:アジア、中東の具体的な国・地域については下記、外務省のHPで確認してください。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>

注3:中堅・中小企業とは、中堅企業は資本金10億円未満の企業で、中小企業は、中小企業基本法に規定されている通り。

注4:研修分野は、兵器武器の製造等明かに軍事目的に関するものである場合は、利用できません。

注5:演習とは、研修生が小集団に分かれ与えられた課題を討論する研修、又は課題の解決に取む研修。第三国からの研修生に工場で実技研修をさせる場合は、研修実施国で労働許可証等が必要になる場合がございますので、事前にイミグレーション等にご確認願います。

実技とは、実際の機械・装置あるいは訓練用機器等を用いて行なう研修。

## 2) 研修経費

本研修の実施に当たり、AOTS 規程に基づき国庫補助金が適用されます。

補助対象経費
<p>①講師謝金 ②通訳謝金 ③講師通訳等旅費（渡航費、日当、宿泊費、及び管理員の事前調整・コース実施運営のための出張の渡航費、日当、宿泊費）</p> <p>④工場視察費 ⑤研修施設借上費 ⑥研修教材費 ⑦研修生関係費（渡航費、日当、宿泊費）</p> <p>⑧資料機器輸送費 ⑨現地運営関係費（海外協力機関への研修協力謝金）</p> <p>⑩教材開発・通信等環境整備費 ⑪雑費</p>
補助および経費負担
<p>補助対象経費として認められる海外研修実施費（精算額）の3分の2に国庫補助金が適用されます。申請者には海外研修実施費（精算額）の3分の1と、付帯する事務経費相当額として海外研修実施費（精算額）の10%をご負担いただきます。</p> <p>（例）補助対象となる海外研修実施費（精算額）が150万円（補助額 100万円）の場合、申請者のご負担額は、65万円になります。</p> <p><math>150 \text{万円} \times 1/3 + 150 \text{万円} \times 10\% = 50 \text{万円} + 15 \text{万円} = 65 \text{万円}</math></p>

### 3) 海外研修実施時期：

2020年10月から2021年1月下旬頃まで

## 2. 申込方法

お申し込みをご希望の場合は、以下「提出先」記載の電話番号またはe-mailにて、お知らせください。

提出書類
①海外研修実施希望申込書 ②海外研修日程案（別添1） （①～②）は、所定様式をお使い下さい。）  < 補足書類 >（必要に応じてご提出いただきます。） ③ 役務許可該非判定理由書  * 申込書に記載されている個人情報に関して、AOTSは自らが定める個人情報保護方針に基づき適切な管理、保護を行います。
募集期間
常時募集しております。 まずは、下記「提出先」記載の電話番号またはe-mailにて、ご連絡ください。 ※予算に鑑み、途中で募集終了となる場合もございます。
提出先
一般財団法人 海外産業人材育成協会 企業連携部 研修・派遣業務グループ 〒104-0061 東京都中央区銀座5-12-5 白鶴ビル4F TEL: 03-3549-3051 FAX: 03-3549-3055 E-Mail: <a href="mailto:kigyo-inquiry-az@aots.jp">kigyo-inquiry-az@aots.jp</a>

※ AOTS の個人情報保護方針について：詳細は当協会ホームページに公開しています。本文書にご記入の個人情報は、当協会の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し保護の徹底に努めます。また、海外研修に係る事務手続き並びに当協会からの各種ご案内等に使用します。

<https://www.aots.jp/privacy-policy/>

### 3. 海外研修実施希望申込書 受理以降の流れ

<b>申込受理</b>
AOTS 内部で案件内容を確認し、申請者にその結果を通知すると共に「海外研修実施申請書」をお送り致します。
<b>実施申請書類の提出と審査</b>
≫≫「海外研修実施申請書」(AOTS 書式)を、提出してください。AOTS による内容確認の上、外部の審査に諮ります。(書式は AOTS よりお送りいたします。 【提出書類】 海外研修実施申請書一式 【添付書類】 (Ⅰ) 会社案内 (Ⅱ) 会社経歴書 (写) (Ⅲ) 登記簿謄本 (写) (Ⅳ) 財務諸表 (決算書) (写) ※(Ⅰ)から(Ⅳ)は、初めて本制度を利用する場合の申請者にご提出頂きます。
<b>審査</b>
≫≫AOTS による審査委員会への諮問 ⇒承認通知書の送付 なお、評価基準は、以下の通りです。  ① 低炭素技術の輸出に資する技術移転研修としての妥当性 ② 研修実施国又は対象国 ③ 研修の必要性 ④ 研修目的・目標の明確性 ⑤ 研修内容・方法の妥当性
<b>海外研修の実施に向けての準備・調整</b>
≫≫ 講師・通訳及び研修会場の手配 ≫≫ 研修生募集、選考 ≫≫ 教材・器材の準備 ≫≫ 現地やオンラインにおける研修実施体制の確認等
<b>海外研修の実施</b>
≫≫ 承認を受けた内容及び AOTS の基準に則って実施
<b>海外研修完了報告及び精算払請求書と支払い</b>
≫≫ 研修終了後 1 ヶ月以内に海外研修完了報告及び精算払請求書を提出

## 海外研修実施希望申込書様式（サンプル）

本様式はAOTSホームページからダウンロードしてください。

### 【低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業(低炭素技術輸出促進人材育成支援事業)】

一般財団法人 海外産業人材育成協会  
理事長 殿

年 月 日

#### 海外研修実施希望申込書

申請者	法人名	
	(英語名)	
	住所	
	代表者役職名	
	代表者氏名	
事務担当者	部課名	
	担当者名	
	連絡先	TEL: _____ FAX: _____
		E-mail: _____

1. 研修実施国・都市: (英語)実施国・都市: 都市選定理由:	*国別参加予定者数: _____ 名
2. 研修コース名 和: 英:	
3. 研修内容:(注1) (海外研修日程案: 別添1)	
4. 役務許可該非判定:(注2) (チェック☑し、その理由を記入してください。) <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 理由:	
5. 研修実施の理由・目的及び研修の目標: 理由・目的:(注3) *省エネルギー、生産効率化を必要としている背景、理由について記述して下さい  目 標:(注4) *省エネルギー、低炭素に繋がる数値目標・効果についても具体的に記述して下さい。	
6. 研修時期及び実研修日数(休日を除く日数): _____ 年 _____ 月 ( _____ 日間)	
7. 海外研修実施予算概算: _____ 円	
8. 研修生募集方法及び選考基準: 募集方法:  選考基準(職務内容、職位、実務経験年数等):	
9. 研修講師数: _____ 名 (講義言語: _____) (通訳言語: _____ ⇄ _____)	



10.海外協力機関:	
機関名:	
貴機関との関係:	
11.相手国公的機関等の要請:	<input checked="" type="checkbox"/> 無
要請元:	
貴機関との関係:	
12. 別添書類:	
<input checked="" type="checkbox"/> 研修日程案(別添1)	

(注1) 専門分野別に列挙し、一つの専門分野に複数の講師を必要とする場合はその理由を記入してください。

(注2) 研修生に提供する技術が法律に抵触しないかどうか、事前にご確認下さい。研修を行う際に使用する設備や技術が「外国為替及び外国貿易法」第25条(役務取引等)の規程により、経済産業大臣の許可が必要な場合があります。規制される技術は「外国為替令」第17条に列記されているもので、経済産業大臣の許可を要する貨物の設計、製造、使用の技術が対象になります。輸出にあたって経済産業大臣の許可が必要でない貨物の設計、製造、使用の技術についても、その提供には許可を要する場合があります。社内にコンプライアンスプログラム(C/P)が整備されている場合は、研修技術が役務許可の非該当であることを担当部に確認して下さい。該当、非該当が不明な場合は、下記にお問合せ下さい。

<p>【確認先】          経済産業省 貿易経済協力局 安全保障貿易審査課          TEL:03-3501-2801          または一般財団法人 安全保障貿易情報センター (CISTEC)          TEL:03-3593-1148(相談は内容によって有料)  <a href="https://www.cistec.or.jp">https://www.cistec.or.jp</a></p>
--

参考ホームページ: 経済産業省安全保障貿易管理課  
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/index.html>

(注3) 現地からどのような要請があり、現地にどのようなニーズがあり、それにどう応えるのか等、本制度への申請経緯について具体的に記入してください。

(注4) 研修実施により目指す達成目標を具体的に記入してください。

※ AOTSの個人情報保護方針について: 詳細は当協会ホームページに公開しています。本文書にご記入の個人情報は、当協会の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し保護の徹底に努めます。また、海外研修に係る事務手続き並びに当協会からの各種ご案内等に使用します。

<https://www.aots.jp/jp/policy/privacy.html>

## 海外研修日程案 (例)

【低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業 (低炭素技術輸出促進人材育成支援事業)】

テーマ「生産プロセスの改善における省エネルギー化」

日付	午前 (9:00-12:00)	担当時間 講師	午後 (13:00-16:00)	担当時間 講師
10月27日 (火)	開講式 (9:00-9:30)  オンライン講義 : (9:30-12:00) 省エネルギーについての 考え方	派遣講師 A 2.5hrs	オンライン講義 : (13:00-14:30) 日本の技術の優位性  演習 : (14:30-16:00) 生産プロセス改善における 省エネへの取組 (1)	派遣講師 A 1.5hrs  現地講師 C 1.5hrs
10月28日 (水)	講義 : 日本企業の省エネ活動への 取組紹介	派遣講師 B 3hrs	講義 : (13:00-14:30) 日本企業の改善活動と省 エネ  演習 : (14:30-16:00) 生産プロセス改善におけ る省エネへの取組 (2) -ケーススタディー	派遣講師 B 3hrs
10月29日 (木)	講義 : 現状分析と日本の省エネ 技術を導入する際の留意 点	派遣講師 B 3hrs	講義 : (13:00-14:00) 省エネ管理者の役割  演習 : (14:00-16:00) グループ発表  閉講式 (16:00-16:30)	派遣講師 B 1hrs  派遣講師 B 現地講師 C 2hr